

3-4 農林水産業の振興

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
1	園芸振興事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和58年度  【概要】 園芸作物の生産向上と農家経営の安定向上のために、園芸施設設置経費及び園芸資材購入経費等に対し助成するもの。 【対象者】 農業者団体 【具体的な活動内容】 ・被覆施設の設置(補助率)市1/3 ・循環扇等の設置(補助率)市1/3 ・暖房機の設置(補助率)市1/3	市単	[概算コスト] 6,426 (内訳) ・決算額 2,572 ・人件費 3,854 (0.48人)	[概算コスト] 7,123 (内訳) ・決算額 3,320 ・人件費 3,803 (0.48人)	[概算コスト] 9,224 (内訳) ・決算額 5,456 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 10,843 (内訳) ・予算額 7,111 ・人件費 3,732 (0.48人)	補助件数 (単位:件) 8 10 9 8	[目標値] 8 10 9 8	[目標値] 10 8 12	[目標値] 125.0% 80.0% 133.3%	[目標値] 8 10 9 8	ビニールハウスの設置面積 (単位:m²) 1,483 1,547 2,651	[目標値] 1,483 1,547 2,651	[目標値] 1,483 1,547 2,651	[目標値] 1,483 1,547 2,651	A	A	継続  (理由) 園芸作物の安定供給が図られ、都市型農業の振興につながるため、必要な事業である。	
2	有害鳥獣被害対策事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和53年度  【概要】 有害鳥獣による農林水産物の被害を防止するための電気柵等の設置経費に助成するとともに、有害鳥獣捕獲を円滑に行うための被害対策を総合的に推進する。 【対象者】 農業者団体、有害鳥獣捕獲者 【具体的な活動内容】 有害鳥獣による被害を防止するための電気柵等の設置(補助率)市2/3 有害鳥獣捕獲による捕獲報償金等の交付 有害鳥獣捕獲許可事務	県補助	[概算コスト] 20,621 (内訳) ・決算額 14,518 ・人件費 6,103 (0.76人)	[概算コスト] 19,775 (内訳) ・決算額 13,754 ・人件費 6,021 (0.76人)	[概算コスト] 21,670 (内訳) ・決算額 15,705 ・人件費 5,965 (0.76人)	[概算コスト] 21,522 (内訳) ・予算額 15,612 ・人件費 5,910 (0.76人)	電気柵等の設置数 (単位:基) 164 282 224 238	[目標値] 164 282 224 238	[目標値] 182 224 238	[目標値] 190 238	[目標値] 187	イノシシによる農作物等の被害額 (単位:千円) 7,833 9,751 8,434	[目標値] 7,833 9,751 8,434	[目標値] 7,833 9,751 8,434	[目標値] 7,833 9,751 8,434	A	A	継続  (理由) 有害鳥獣による農作物への被害を防止し、生産の安定を図り、農家の生産意欲減退を抑えるため、必要な事業である。	
3	環境保全型農業推進事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度  【概要】 防除農薬の使用低減に努め、環境への負荷の軽減に配慮した持続的な農業生産を推進するため、防除資材等の購入経費に対して助成する。 【対象者】 農業者団体 【具体的な活動内容】 近紫外線カットフィルム、防虫ネット、微生物農薬等の導入など(補助率)1/3	市単	[概算コスト] 13,722 (内訳) ・決算額 10,510 ・人件費 3,212 (0.40人)	[概算コスト] 13,799 (内訳) ・決算額 10,630 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 7,062 (内訳) ・決算額 3,922 ・人件費 3,140 (0.40人)	[概算コスト] 10,066 (内訳) ・予算額 6,956 ・人件費 3,110 (0.40人)	補助件数 (単位:件) 13 23 29 29	[目標値] 13 23 29 29	[目標値] 18 29 29	[目標値] 24 29 29	[目標値] 27	実施面積 (単位:ha) 44.5 37.5 39.2 42.3	[目標値] 44.5 37.5 39.2 42.3	[目標値] 52.1 39.2 42.3	[目標値] 42.6 42.3	[目標値] 38.4	A	A	※外部評価報告書参照
4	農林水産物地産地消推進事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度  【概要】 豊富な市内産の特産農林水産物を広く市民に紹介するため、県・市・農業者団体等で構成する市農産物等流通促進協議会に負担金を支出し、同協議会を通じて、試食宣伝販売により旬の味を市民に提供するとともに、産地での収穫体験・交流会及び旬のクッキング教室を開催し、本市特産農林水産物の消費拡大を図る。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・旬のキャンペーン(年に4回開催、23.24年度は3回) ・食の産地交流会(年に3回開催) ・旬のクッキング教室(年に6回開催)	市単	[概算コスト] 5,859 (内訳) ・決算額 1,764 ・人件費 4,095 (0.51人)	[概算コスト] 5,567 (内訳) ・決算額 1,764 ・人件費 3,803 (0.48人)	[概算コスト] 5,532 (内訳) ・決算額 1,764 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 6,630 (内訳) ・予算額 2,664 ・人件費 3,966 (0.51人)	旬のキャンペーン、産地交流会、クッキング教室開催回数 (単位:回) 13 13 12 12	[目標値] 13 13 12 12	[目標値] 12 12 12	[目標値] 12 12 12	[目標値] 13	参加人数 (単位:人) 2,343 2,343 2,370 2,320	[目標値] 2,343 2,343 2,370 2,320	[目標値] 2,370 2,320	[目標値] 2,320	[目標値] 2,320	A	B	見直し  (理由) 安心・安全な市内農林水産物を広く市民にPRし、地産地消を進める上で必要な事業であるが、一回あたりの参加者数が少なく、費用対効果が小さいことから、開催回数や開催方法など、参加者増となる見直しをすべきである。
5	特産農産物育成事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度  【概要】 ・市内農林水産物の生産振興を図るため、消費拡大を促進する。 ・地域の特性を生かした園芸作物の産地育成並びに拡大定着を図るため、生産資材等へ助成する。 【対象者】農業者団体等 【具体的な活動内容】 ・ニガウリ、桜島ダイコン、ナスなど地域の特産農産物の栽培促進(補助率)1/3 ・特産農林水産物の販売促進活動への助成及び農林水産物のキャンペーン等のPR ・桜島ブランド総合販売促進対策協議会への負担金の支出	市単	[概算コスト] 10,407 (内訳) ・決算額 5,830 ・人件費 4,577 (0.57人)	[概算コスト] 10,395 (内訳) ・決算額 5,879 ・人件費 4,516 (0.57人)	[概算コスト] 9,246 (内訳) ・決算額 4,772 ・人件費 4,474 (0.57人)	[概算コスト] 10,209 (内訳) ・予算額 5,777 ・人件費 4,432 (0.57人)	特産農産物販売促進・キャンペーンPR開催回数 (単位:回) 10 11 12 10	[目標値] 10 11 12 10	[目標値] 10 12 10	[目標値] 8 10	[目標値] 8	参加人数 (単位:人) 3,224 3,224 3,490 2,718	[目標値] 3,224 3,224 3,490 2,718	[目標値] 3,490 2,718	[目標値] 2,718	[目標値] 2,718	A	A	継続  (理由) 本市各地域の特産農産物に対して、販売促進活動への助成や県外でのキャンペーン等のPR活動を行うことにより、地域での生産意欲の向上や消費拡大の促進が図られることから、必要な事業である。
6	降灰地域防災営農対策事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和53年度  【概要】 桜島の降灰下における農業経営の安定を図るため、農作物等の被害防止のための被覆施設や耐灰性作物の導入、及び畜産施設や粗飼料確保のための飼料作物調整施設の整備などに対して助成し農家経営の安定を図る。 【対象者】農業者団体 【具体的な活動内容】 土壌改良資材の購入費助成(補助率)県3/4 市1/4 茶生葉洗浄脱水施設の整備(補助率)県65/100市 15/100 耐灰性作物(キヌサヤエンドウ)の導入(補助率)市1/2 桜島小ミカン等の樹勢回復資材の購入経費助成(補助率)1/2 飼料作物調整施設などの整備(補助率)市1/2	県補助	[概算コスト] 76,876 (内訳) ・決算額 69,007 ・人件費 7,869 (0.98人)	[概算コスト] 173,385 (内訳) ・決算額 165,620 ・人件費 7,765 (0.98人)	[概算コスト] 127,720 (内訳) ・決算額 120,028 ・人件費 7,692 (0.98人)	[概算コスト] 142,851 (内訳) ・予算額 135,231 ・人件費 7,620 (0.98人)	対象面積 (単位:ha) (農業) 116.3 164.7 139.4 143.7	[目標値] 116.3 164.7 139.4 143.7	[目標値] 126.8 139.4 143.7	[目標値] 178.6 143.7	[目標値] 169.0	農作物の降灰被害額 (単位:千円) 613,947 613,947 574,146 606,884	[目標値] 613,947 613,947 574,146 606,884	[目標値] 574,146 606,884	[目標値] 606,884	[目標値] 606,884	A	A	※外部評価報告書参照

3-4 農林水産業の振興

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度			
7	農業・農村活性化推進施設等整備事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度  【概要】地域の活性化を図るため、主に茶の生産性向上に係る収益性の高い農業振興に必要な生産基盤の整備経費に対し助成する。 【対象者】農業者団体 【具体的な活動内容】茶栽培管理機等の導入 (補助率) 県1/3 市1/3 水稲育苗は種機の導入 (補助率) 県1/3 市1/3	県補助	[概算コスト] 0 [内訳] (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 14,624 [内訳] (内訳) ・決算額 13,356 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 7,782 [内訳] (内訳) ・決算額 6,526 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 0 [内訳] (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	対象面積 (単位:ha) [目標値] 121 [実績値] 121 <達成率> 100.0%	[目標値] 14 [実績値] 14 <達成率> 100.0%	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	荒茶生産量 (単位:t) [目標値] 632 [実績値] 632 <達成率> 100.0%	[目標値] 567 [実績値] 567 <達成率> 100.0%	[目標値] 673 [実績値] 673 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 生産性の向上や経営の安定を図るため、生産施設の整備を行うもので、必要な事業である。	
8	茶葉振興事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度  【概要】茶の生産性向上と農業経営向上のため、生産基盤の整備や優良品種への改植・新植を推進するための苗木の導入に対し助成する。 【対象者】農業者団体 【具体的な活動内容】防霜扇の整備 (補助率) 市1/3 茶産地生産基盤整備事業(補助率) 国1/2、市1/6 優良品種苗木の導入 (補助率) 市1/3 生業洗浄用水施設の整備 (補助率) 市1/2	市単	[概算コスト] 4,418 [内訳] (内訳) ・決算額 3,133 ・人件費 1,285 (0.16人)	[概算コスト] 44,597 [内訳] (内訳) ・決算額 43,329 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 3,356 [内訳] (内訳) ・決算額 2,100 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 4,721 [内訳] (内訳) ・決算額 3,477 ・人件費 1,244 (0.16人)	防霜扇設置面積 (単位:ha) [目標値] 1.6 [実績値] 1.2 <達成率> 75.0%	[目標値] 17.2 [実績値] 15.8 <達成率> 91.9%	[目標値] 1.6 [実績値] 1.0 <達成率> 62.5%	[目標値] 1.0 [実績値] <達成率>	荒茶生産量 (単位:t) [目標値] 632 [実績値] 632 <達成率> 100.0%	[目標値] 567 [実績値] 567 <達成率> 100.0%	[目標値] 673 [実績値] 673 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 霜害からの被害を防止し、茶の生産性向上と経営安定を図るため、生産施設の整備を行うとともに、優良品種への改植・新植を推進するための苗木の導入に対し助成するもので、必要な事業である。	
9	農産物生産者団体育成事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和52年度  【概要】本市の農産物の生産者で組織している農業者団体への活動助成 【対象者】鹿兒島市野菜振興連絡協議会外6団体 【具体的な活動内容】野菜、花き、果樹、茶等の農業者団体による研修事業など (補助率) 市1/3	市単	[概算コスト] 7,247 [内訳] (内訳) ・決算額 4,035 ・人件費 3,212 (0.40人)	[概算コスト] 7,204 [内訳] (内訳) ・決算額 4,035 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 7,125 [内訳] (内訳) ・決算額 3,985 ・人件費 3,140 (0.40人)	[概算コスト] 7,095 [内訳] (内訳) ・決算額 3,985 ・人件費 3,110 (0.40人)	団体数 (単位:団体) [目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] <達成率>	研修会開催回数 (単位:回) [目標値] 116 [実績値] 121 <達成率> 104.3%	[目標値] 114 [実績値] 121 <達成率> 106.1%	[目標値] 116 [実績値] 115 <達成率> 99.1%	A	B	見直し  (理由) 生産者団体会員の資質向上や技術向上を図るため、必要な事業であるが、毎年度、定額の助成金を継続するのではなく、各団体の活動内容、財政状況、会員数の増減に応じた補助金の算定を行うべきである。また、研修の効果が把握できる指標の設定を検討すること。	
10	栽培技術等研修事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和61年度  【概要】栽培技術の向上と農業経営の改善を図るため、先進地研修を実施するためのバス借り上げに対して助成する。 【対象者】農業者団体 【具体的な活動内容】先進地研修の実施 (補助率) 市1/2	市単	[概算コスト] 3,177 [内訳] (内訳) ・決算額 1,089 ・人件費 2,088 (0.26人)	[概算コスト] 2,824 [内訳] (内訳) ・決算額 764 ・人件費 2,060 (0.26人)	[概算コスト] 3,018 [内訳] (内訳) ・決算額 977 ・人件費 2,041 (0.26人)	[概算コスト] 3,356 [内訳] (内訳) ・決算額 1,334 ・人件費 2,022 (0.26人)	研修件数 (単位:件) [目標値] 16 [実績値] 14 <達成率> 87.5%	[目標値] 15 [実績値] 10 <達成率> 66.7%	[目標値] 16 [実績値] 13 <達成率> 81.3%	[目標値] 17 [実績値] <達成率>	研修会参加人員 (単位:人) [目標値] 500 [実績値] 500 <達成率> 100.0%	[目標値] 378 [実績値] 378 <達成率> 100.0%	[目標値] 473 [実績値] 473 <達成率> 100.0%	A	B	見直し  (理由) ※外部評価報告書参照	
11	生活改善組織活動推進事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和61年度  【概要】農村女性の活動に対して支援を行い、農村地域でのよりよい生活と地域づくりの方法等をお互いに情報交換し、研究改善するとともに、生産した農産物の有効利用を図ることで、豊かな農村生活の実現を図る。 【対象者】農村女性 【具体的な活動内容】鹿兒島市生活研究グループ連絡協議会への活動助成 [活動内容] 県生活研究グループ大会参加、県内先進地視察など (補助率) 市1/2	市単	[概算コスト] 3,308 [内訳] (内訳) ・決算額 1,461 ・人件費 1,847 (0.23人)	[概算コスト] 3,283 [内訳] (内訳) ・決算額 1,461 ・人件費 1,822 (0.23人)	[概算コスト] 3,266 [内訳] (内訳) ・決算額 1,461 ・人件費 1,805 (0.23人)	[概算コスト] 2,070 [内訳] (内訳) ・決算額 670 ・人件費 1,400 (0.18人)	グループ数 (単位:グループ) [目標値] 36 [実績値] 36 <達成率> 100.0%	[目標値] 38 [実績値] 38 <達成率> 100.0%	[目標値] 38 [実績値] 38 <達成率> 100.0%	[目標値] [実績値] <達成率>	研修会等開催回数 (単位:回) [目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 12 <達成率> 92.3%	[目標値] 13 [実績値] 16 <達成率> 123.1%	A	F	廃止  (理由) ※外部評価報告書参照	
12	黒牛・黒豚等資質改善事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成16年度  【概要】産肉能力に優れた肥育及び生産素牛及び種豚並びに泌乳能力に優れた乳用牛を市内に確保することにより、市内の黒牛・黒豚・乳用牛の生産性の向上と生産費の軽減を図り、畜産経営の安定に資する。 【対象者】(1)鹿兒島市畜産連絡協議会(2)農業者 【具体的な活動内容】(1)黒牛資質改善事業 優秀な雌牛から生まれた子牛の導入に対する助成 補助率 肥育素牛15% 生産素牛20% (2)優良家畜導入資金貸付事業 肥育素牛、生産素牛、種豚及び乳用牛の導入に対し、資金の貸付けを行う。	市単	[概算コスト] 29,864 [内訳] (内訳) ・決算額 21,754 ・人件費 8,110 (1.01人)	[概算コスト] 30,638 [内訳] (内訳) ・決算額 22,636 ・人件費 8,002 (1.01人)	[概算コスト] 25,890 [内訳] (内訳) ・決算額 17,963 ・人件費 7,927 (1.01人)	[概算コスト] 29,224 [内訳] (内訳) ・決算額 21,370 ・人件費 7,854 (1.01人)	優良な肉用牛、豚、乳用牛の素畜導入頭数 (単位:頭) [目標値] 188 [実績値] 178 <達成率> 94.7%	[目標値] 173 [実績値] 155 <達成率> 89.6%	[目標値] 158 [実績値] 128 <達成率> 81.0%	[目標値] 128 [実績値] <達成率>	子牛平均販売価格 (単位:円) [目標値] 349,269 [実績値] 368,093 <達成率> 105.4%	[目標値] 371,990 [実績値] 392,551 <達成率> 105.5%	[目標値] 389,441 [実績値] 402,338 <達成率> 103.3%	A	A	継続  (理由) ※外部評価報告書参照	

3-4 農林水産業の振興

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
13	家畜防疫対策事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和43年度 【概要】家畜、家きんの伝染病による畜産農家の経済損失の防止及び人畜共通伝染病等の未然防止により、畜産経営の安定を図る。 【対象者】鹿児島市畜産自衛防疫協議会 【具体的な活動内容】 ・家畜伝染病予防対策事業 ・家畜伝染病予防注射への助成(補助率)市1/2-一部1/5 ・鳥インフルエンザ等家畜防疫対策事業 ・鳥インフルエンザ等対策資材(消毒液、防護服等)の購入及び備蓄	市単	[概算コスト] 14,340 (内訳) ・決算額 6,230 ・人件費 8,110 (1.01人)	[概算コスト] 13,076 (内訳) ・決算額 5,074 ・人件費 8,002 (1.01人)	[概算コスト] 13,864 (内訳) ・決算額 5,937 ・人件費 7,927 (1.01人)	[概算コスト] 14,035 (内訳) ・予算額 6,181 ・人件費 7,854 (1.01人)	投薬注射頭数(牛・豚) (単位:頭)	[目標値] 6,370 [実績値] 7,319 <達成率> 114.9%	[目標値] 6,020 [実績値] 6,229 <達成率> 103.5%	[目標値] 6,000 [実績値] 6,343 <達成率> 105.7%	[目標値] 5,850 [実績値] 6,343 <達成率> 107.7%	家畜伝染病及び人畜共通伝染病の発生率 (単位:%)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 伝染病の発生と蔓延を防止し、畜産経営の安定化と食の安全を図るために必要な事業である。
14	環境保全型畜産推進事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成3年度 【概要】畜産に起因する環境問題に対処し、都市近郊における畜産経営安定のため、畜産農家が家畜ふん尿処理施設等環境整備を行う際に助成するとともに、旧桜島町が実施していた畜産環境リース事業の実施者に対する助成を引き継いだもの 【対象者】(1)鹿児島市畜産連絡協議会(2)畜産環境整備リース事業実施者 【具体的な活動内容】 (1)畜産環境整備事業 家畜ふん尿処理施設整備等環境整備にかかる経費に対する助成(補助率)市2/3 (2)畜産環境整備リース事業補助事業 畜産環境整備リース事業を実施する畜産農家に対しリース料の1/2を助成	市単	[概算コスト] 11,738 (内訳) ・決算額 7,884 ・人件費 3,854 (0.48人)	[概算コスト] 13,272 (内訳) ・決算額 9,469 ・人件費 3,803 (0.48人)	[概算コスト] 13,736 (内訳) ・決算額 9,968 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 14,545 (内訳) ・予算額 10,813 ・人件費 3,732 (0.48人)	家畜ふん尿処理施設の数 (単位:棟)	[目標値] 63 [実績値] 41 <達成率> 65.1%	[目標値] 63 [実績値] 43 <達成率> 68.3%	[目標値] 63 [実績値] 45 <達成率> 71.4%	[目標値] 63 [実績値] 45 <達成率> 71.4%	事業による堆肥処理量 (単位:t)	[目標値] 5,400 [実績値] 4,395 <達成率> 81.4%	[目標値] 5,400 [実績値] 4,512 <達成率> 83.6%	[目標値] 5,400 [実績値] 4,606 <達成率> 85.3%	[目標値] 5,400 [実績値] 4,606 <達成率> 85.3%	A	A	継続 (理由) 畜産に起因する環境問題に対処し、都市近郊における畜産経営安定のため、必要な事業である。
15	受精卵移植事業	経済局 生産流通課	その他	○事業開始年度 昭和63年度 【概要】受精卵移植技術を活用し、肉用牛、乳用牛の資質改善による優良系統の確保を図る。 【対象者】農業者 【具体的な活動内容】 ・優れた受精卵を得るための供卵牛の購入 ・供卵牛より受精卵の採卵 ・他の雌牛への受精卵の移植	市単	[概算コスト] 15,085 (内訳) ・決算額 8,902 ・人件費 6,183 (0.77人)	[概算コスト] 13,457 (内訳) ・決算額 7,356 ・人件費 6,101 (0.77人)	[概算コスト] 14,044 (内訳) ・決算額 8,000 ・人件費 6,044 (0.77人)	[概算コスト] 15,332 (内訳) ・予算額 9,344 ・人件費 5,988 (0.77人)	受精卵を移植した頭数 (単位:頭)	[目標値] 200 [実績値] 123 <達成率> 61.5%	[目標値] 200 [実績値] 144 <達成率> 72.0%	[目標値] 200 [実績値] 247 <達成率> 123.5%	[目標値] 200 [実績値] 247 <達成率> 123.5%	受精卵移植により受胎した頭数 (単位:頭)	[目標値] 62 [実績値] 50 <達成率> 81.3%	[目標値] 72 [実績値] 57 <達成率> 79.2%	[目標値] 124 [実績値] 80 <達成率> 64.8%	[目標値] 100 [実績値] 80 <達成率> 80.0%	A	B	見直し (理由) 受精卵の移植は無料であるが、受益者負担の観点から、受胎が成功した場合は、移植の回数や母牛の飼養に要した経費と子牛の売却収入を比較した上で負担基準を設けるなど、費用負担のあり方を検討すべきである。
16	飼料自給率向上モデル事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成23年度 【概要】これまで飼料用として利用されなかった稲ワラを主体に利用促進を図り、飼料自給率の向上に対する取り組みの効果を検証する。 【対象者】鹿児島市畜産連絡協議会 【具体的な活動内容】 ・地場産の稲ワラ需給促進のため、耕畜連携により地ワラの確保に努めた畜産団体に委託し、その効果を検証する。 ・実施地区 平成23年度郡山地区 平成24年度吉田地区 平成25年度谷山地区	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 1,668 (内訳) ・決算額 400 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 1,656 (内訳) ・決算額 400 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 1,489 (内訳) ・予算額 400 ・人件費 1,089 (0.14人)	委託面積 (単位:ha)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	稲ワラ価格 (単位:円)	[目標値] 45 [実績値] 19.6 <達成率> 43.6%	[目標値] 45 [実績値] 19.9 <達成率> 44.2%	[目標値] 45 [実績値] 19.9 <達成率> 44.2%	[目標値] 45 [実績値] 19.9 <達成率> 44.2%	G	G	終了 (理由) 今年度で、予定していた3カ年の検証結果が得られることから事業を終了する。
17	都市型農業振興のための大学との連携事業	経済局 都市農業センター	調査・研究	○事業開始年度 平成20年度 【概要】都市型農業の振興をさらに推進するため鹿児島大学との連携を強化し、野菜生産技術等の共同研究に取組むなど、大学のもつ頭脳・情報・技術等をフルに活用することにより、本市農業の課題解決を進め、生産技術の一層の高度化を図る。 【対象者】鹿児島大学農学部 【具体的な活動内容】 伝統野菜「桜島大根」の優良系統作出等の研究	市単	[概算コスト] 2,736 (内訳) ・決算額 809 ・人件費 1,927 (0.24人)	[概算コスト] 2,711 (内訳) ・決算額 809 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 2,693 (内訳) ・決算額 809 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 2,675 (内訳) ・予算額 809 ・人件費 1,866 (0.24人)	研究委託テーマ数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	作出系統数 (単位:系統)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 鹿児島大学の情報・技術を活用し、安定した農作物作りの共同研究を行うことは、本市農業の生産振興を図るために必要である。
18	6次産業化推進事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度 【概要】農林水産業者が自ら生産した農林水産物を利用し、農産加工品の製造や消費者又は事業者へ直接販売を行うことで、農林水産物の付加価値を向上させ、農林漁業経営の改善を図る。 【対象者】農業者等 【具体的な活動内容】 6次産業化の推進(研修会の開催) 販売促進支援事業(旅費等補助)(補助率)市1/2(上限10万円)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 2,289 (内訳) ・決算額 327 ・人件費 1,962 (0.25人)	[概算コスト] 2,379 (内訳) ・予算額 435 ・人件費 1,944 (0.25人)	研修会回数 (単位:回)	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	参加人数 (単位:人)	[目標値] 520 [実績値] 520 <達成率> 100.0%	[目標値] 520 [実績値] 520 <達成率> 100.0%	[目標値] 520 [実績値] 520 <達成率> 100.0%	[目標値] 520 [実績値] 520 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 農林水産物の付加価値を向上させ、農林業者の所得向上や地域の活性化を図るために必要である。

3-4 農林水産業の振興

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
19	農産加工設備整備支援事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度  【概要】 地域の特産農産物を使った加工品づくりを促進するため、農産加工設備の整備に対し、助成する。 【対象者】 農業者団体等 【具体的な活動内容】 農産加工品を製造するための加工設備の整備(補助率)市1/3 ・加工設備名・・・農産物乾燥機械・粉末化機械・冷蔵冷凍設備等 ・加工品名・・・野菜粉末・漬物・菓子等	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 1,555 (内訳) ・決算額 ・人件費 378 1,177 (0.15人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・予算額 ・人件費 0 (0.00人)	補助件数 (単位:件)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	加工品数 (単位:品)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	E	休止  補助件数が24年度に1件と少なく、25年度の予定もないことから、事業の必要性が出てくるまでは休止すべきである。
20	鹿児島地域農産加工ネットワーク(おふくろネット)支援事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度  【概要】 市内の農産加工グループで構成されている鹿児島地域農産加工ネットワークへの活動支援により、地域農産物を使った加工品の充実、また、販売促進を図り、農産物のPR及び消費拡大につなげる。 【対象者】 鹿児島地域農産加工ネットワーク 【具体的な活動内容】 鹿児島地域農産加工ネットワークへの活動助成(補助率)市1/2 【活動内容】講師等による研修(2回)、先進地視察、グループ間の加工技術交流会の開催(1回)、試作研修など各グループにおける研修の開催 など	市単	[概算コスト] 2,709 (内訳) ・決算額 300 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 2,677 (内訳) ・決算額 300 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 2,319 (内訳) ・決算額 200 ・人件費 2,119 (0.27人)	[概算コスト] 2,533 (内訳) ・予算額 200 ・人件費 2,333 (0.30人)	団体数 (単位:団体)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	加工品商品数 (単位:品)	[目標値] 84 [実績値] 84 <達成率> 100.0%	[目標値] 86 [実績値] 86 <達成率> 100.0%	[目標値] 88 [実績値] 93 <達成率> 105.7%	[目標値] 90 [実績値] 93 <達成率> 103.3%	A	B	見直し  (理由) 24年度に補助金の算定方法を定額から定率に見直すなどしているが、毎年度、固定化されている団体への補助であることから、加工品数や売上高の推移をみながら、引き続き、補助期限の設定や、段階的な補助率の減などの見直しを行うべきである。
21	農村研修施設改修事業	経済局 農政総務課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成16年度  【概要】地域の農産物を活用した農産加工品づくりの奨励及び農業従事者の研修等を行う農村研修施設の利用改善と施設の長寿命化のため維持補修工事等を行う。 【対象者】農村地域住民 【具体的な活動内容】旧5町域に所管している農村研修施設の老朽化した備品の更新と、施設維持のための補修工事を行う。	市単	[概算コスト] 18,470 (内訳) ・決算額 17,828 ・人件費 642 (0.08人)	[概算コスト] 4,772 (内訳) ・決算額 4,138 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 6,937 (内訳) ・決算額 6,309 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 17,629 (内訳) ・予算額 17,007 ・人件費 622 (0.08人)	改修・更新を行った施設数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 4 <達成率> 57.1%	農村研修施設利用人数 (単位:人)	[目標値] 40,000 [実績値] 39,704 <達成率> 99.3%	[目標値] 40,000 [実績値] 41,012 <達成率> 102.5%	[目標値] 41,000 [実績値] 41,679 <達成率> 101.7%	[目標値] 42,000 [実績値] 41,679 <達成率> 99.2%	A	A	継続  (理由) 地域の農産物を活用した農産加工品づくりを奨励するための施設であり、長寿命化のための改修等が必要である。 なお、施設の建て替えに当たっては、施設ごとの利用状況などを勘案しながら、統廃合についても、検討すること。
22	農業担い手育成対策事業	経済局 農政総務課	助成・育成	○事業開始年度 昭和61年度  【概要】高い生産性と農業所得の向上を図るため、生産技術や経営能力に優れた農業担い手の育成・確保を図ることを目的とし、そのために地域・集落単位で農業に取り組む「地域営農システム」を推進し、その受け皿となる農作業受託組織の育成を図る。 【対象者】農業者 【具体的な活動内容】 1)市農業青年クラブへの活動助成 2)認定農業者の確保・育成と認定農業者連絡会の活動推進 3)農作業受託組織の整備	市単	[概算コスト] 15,664 (内訳) ・決算額 648 ・人件費 15,016 (1.87人)	[概算コスト] 28,197 (内訳) ・決算額 13,381 ・人件費 14,816 (1.87人)	[概算コスト] 25,544 (内訳) ・決算額 10,866 ・人件費 14,678 (1.87人)	[概算コスト] 15,085 (内訳) ・予算額 544 ・人件費 14,541 (1.87人)	農作業受託組織整備等の推進研修会 (単位:回)	[目標値] 3 [実績値] 7 <達成率> 233.3%	[目標値] 3 [実績値] 5 <達成率> 166.7%	[目標値] 3 [実績値] 2 <達成率> 66.7%	[目標値] 6 [実績値] 12 <達成率> 200.0%	農作業受託組織の設立数 (単位:組織)	[目標値] 13 [実績値] 8 <達成率> 61.5%	[目標値] 13 [実績値] 11 <達成率> 84.6%	[目標値] 13 [実績値] 12 <達成率> 92.3%	[目標値] 13 [実績値] 12 <達成率> 92.3%	A	A	継続  (理由) 将来の本市農業の未来を担う青年及び新たな農業担い手の確保・育成を行うために必要な事業である。
23	新規就農者支援対策事業	経済局 農政総務課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度  【概要】新規就農者の育成と農村地域の活性化を図るため、就農者の新規参入に必要な支援事業を実施し、次代を担う新規就農者を育成する。 【対象者】新規就農者・新規就農希望者 【具体的な活動内容】 ・就農相談窓口の設置、新規就農支援パンフレットの作成、県内外就農相談会への参加 ・就農準備講座、就農基本講座、基礎研修の開催 ・施設整備にかかる経費の助成(補助率)市3/4 ・ビニールハウス、農業用機械(トラクターなど) ・就農支援資金償還助成(補助率)県1/3 市1/3	県補助	[概算コスト] 32,504 (内訳) ・決算額 28,087 ・人件費 4,417 (0.55人)	[概算コスト] 38,554 (内訳) ・決算額 34,196 ・人件費 4,358 (0.55人)	[概算コスト] 9,610 (内訳) ・決算額 5,293 ・人件費 4,317 (0.55人)	[概算コスト] 11,159 (内訳) ・予算額 6,882 ・人件費 4,277 (0.55人)	就農準備講座と基礎研修の参加者数 (単位:人)	[目標値] 23 [実績値] 14 <達成率> 60.9%	[目標値] 43 [実績値] 30 <達成率> 69.8%	[目標値] 48 [実績値] 16 <達成率> 33.3%	[目標値] 28 [実績値] 5 <達成率> 17.9%	新規就農者数 (単位:人)	[目標値] 10 [実績値] 8 <達成率> 80.0%	[目標値] 10 [実績値] 8 <達成率> 80.0%	[目標値] 10 [実績値] 5 <達成率> 50.0%	[目標値] 10 [実績値] 5 <達成率> 50.0%	A	B	見直し  (理由) ※外部評価報告書参照
24	新規就農者確保事業	経済局 農政総務課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度  【概要】地域農業のあり方を定めた人・農地プランを作成し、青年就農者等も含めた地域の中心となる経営体の育成を図る。 【対象者】新規就農者、認定農業者等の担い手農家 【具体的な活動内容】 ・人・農地プランの作成 ・青年就農給付金の給付 年間150万円/1人(補助率)国10/10	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 21,272 (内訳) ・決算額 12,167 ・人件費 9,105 (1.16人)	[概算コスト] 29,410 (内訳) ・予算額 20,390 ・人件費 9,020 (1.16人)	経営開始計画審査会及び就農状況報告会の開催数 (単位:件)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	給付対象者数 (単位:人)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続  (理由) 国の進める人・農地プランに基づき、本市の新規就農者の確保と農村地域の活性化を図るために、必要な事業である。

3-4 農林水産業の振興

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標					主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度			
25	いきいきグリーンカレッジ開設事業	経済局 都市農業センター	その他	○事業開始年度 平成20年度  【概要】 概ね60歳以上の市民を対象として、花き、花木、果樹及び野菜の基本的な栽培管理について、講義と実習を交えた講習を行う。 【対象者】 市民(概ね60歳以上) 【具体的な活動内容】 定員50名で年20回園芸指導員や職員、外部講師による講義と実習を行う。 授業場所:ふれあい学習館学習室、市民農園ゾーン及びふれあいゾーン 授業時間:水曜日の午前中(9:00~12:00)	市単	[概算コスト] 746 (内訳) ・決算額 425 ・人件費 321 (0.04人)	[概算コスト] 659 (内訳) ・決算額 342 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 601 (内訳) ・決算額 287 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 723 (内訳) ・予算額 412 ・人件費 311 (0.04人)	開催回数 (単位:回) 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	授業の内容に満足したと回答した人数 (単位:人) 36 26 <達成率> 72.2%	[目標値] 35 [実績値] 19 <達成率> 54.3%	[目標値] 28 [実績値] 17 <達成率> 60.7%	[目標値]	A	B	見直し (理由) 基礎的な栽培技術の習得を図る場を提供することは、農業への理解を深めるため必要であるが、受益者負担の観点から、実費負担について検討すべきである。 また、授業の満足度が約6割と低いことから、内容やコース設定などの見直しを合わせて行うべきである。	
26	新農地制度実施円滑化事業	農業委員会事務局	その他	○事業開始年度 平成22年度  【概要】 農地制度の改正により、平成22年度より農業委員会の担う役割が増え、業務を適切かつ円滑に遂行するため、継続して組織体制を整備するとともに、農地パトロールや遊休農地所有者等への指導等を行うものである。 【対象者】 市内に農地を所有している農家 【具体的な活動内容】 毎年1回の農地の利用状況調査と日常的な把握 遊休農地所有者等に対する指導、勧告等	県補助	[概算コスト] 30,818 (内訳) ・決算額 24,394 ・人件費 6,424 (0.80人)	[概算コスト] 27,730 (内訳) ・決算額 21,392 ・人件費 6,338 (0.80人)	[概算コスト] 27,558 (内訳) ・決算額 21,279 ・人件費 6,279 (0.80人)	[概算コスト] 27,282 (内訳) ・予算額 21,761 ・人件費 5,521 (0.71人)	遊休農地調査面積 (単位:ha) 3,600 [実績値] 3,032 <達成率> 84.2%	[目標値] 3,560 [実績値] 3,362 <達成率> 94.4%	[目標値] 3,540 [実績値] 3,462 <達成率> 97.8%	[目標値] 3,490 [実績値] 3,462 <達成率> 97.8%	遊休農地解消面積 (単位:ha) 6 [実績値] 2 <達成率> 34.5%	[目標値] 5 [実績値] 13 <達成率> 256.0%	[目標値] 10 [実績値] 15 <達成率> 147.0%	[目標値] 10 [実績値] 15 <達成率> 147.0%	A	A	継続 (理由) 農地の利用状況を把握し、遊休農地所有者等へ指導、勧告等を行うことにより、遊休農地の増加を防止し、農地の確保及び有効利用を図るため、必要な事業である。	
27	遊休農地解消等対策事業	経済局 農政総務課	助成・育成	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】農業委員会等の実施する遊休農地実態調査の調査結果をもとに、遊休農地の現状把握に努め、耕作放棄地の発生を予防し、遊休農地の解消を図る。 【対象者】農業者 【具体的な活動内容】 ・遊休農地バンクへの登録 ・遊休農地バンクを通じた情報提供 ・遊休農地の復元に要する経費に対する助成(補助率3/4(農用地区域) 補助率1/2(農用地区域外)) ・認定農業者への農地の貸し借りに対する助成(10aあたり単価) 【更新分】貸し手:田4~8千円、畑2~5千円、施設6~12千円 借り手:田4~8千円、畑2~4千円、施設2~4千円 【新規分】貸し手:田12~24千円、畑6~12千円、施設20~40千円 借り手:田12~24千円、畑6~12千円、施設6~12千円	市単	[概算コスト] 19,691 (内訳) ・決算額 6,923 ・人件費 12,768 (1.59人)	[概算コスト] 19,331 (内訳) ・決算額 6,733 ・人件費 12,598 (1.59人)	[概算コスト] 16,046 (内訳) ・決算額 3,566 ・人件費 12,480 (1.59人)	[概算コスト] 15,531 (内訳) ・予算額 3,167 ・人件費 12,364 (1.59人)	遊休農地バンクの登録面積 (単位:ha) 3.5 [実績値] 3.5 <達成率> 100.0%	[目標値] 1.4 [実績値] 1.4 <達成率> 100.0%	[目標値] 2.1 [実績値] 2.1 <達成率> 100.0%	[目標値]	遊休農地バンクを通じた、貸借面積 (単位:ha) 1.3 [実績値] 1.3 <達成率> 100.0%	[目標値] 0.8 [実績値] 0.8 <達成率> 100.0%	[目標値] 0.9 [実績値] 0.9 <達成率> 100.0%	[目標値]	A	B	見直し (理由) ※外部評価報告書参照	
28	農村振興対策事業	経済局 農政総務課	助成・育成	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】農林水産業振興プランに基づき、地域での自主的な話し合い活動を進めながら、地域住民を対象とした農業生産環境の整備を行い、地域のもつ特性をいかしながら、総合的な施策を促進し、農村地域の活性化を図る。 【対象者】農業者 【具体的な活動内容】 ・中山間地域等直接支払事業(交付単価) 田:8~21千円 畑:3.5~11.5千円(10aあたり単価) ・農業振興地域整備計画の一般管理(農業振興地域指定面積30,030ha、農用地区域面積3,479.9ha) ・農林水産業振興プランの進行管理等 ・話し合い活動の推進 69地区	国・県補助	[概算コスト] 26,492 (内訳) ・決算額 11,396 ・人件費 15,096 (1.88人)	[概算コスト] 28,244 (内訳) ・決算額 13,349 ・人件費 14,895 (1.88人)	[概算コスト] 29,078 (内訳) ・決算額 14,322 ・人件費 14,756 (1.88人)	[概算コスト] 28,781 (内訳) ・予算額 14,162 ・人件費 14,619 (1.88人)	中山間地域等直接支払制度事業取組のための話し合い回数 (単位:回) 26 [実績値] 30 <達成率> 115.4%	[目標値] 27 [実績値] 31 <達成率> 114.8%	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	中山間地域等直接支払制度事業の取組集落協定数 (単位:協定) 26 [実績値] 26 <達成率> 100.0%	[目標値] 27 [実績値] 27 <達成率> 100.0%	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 農林水産業振興プランに基づき、地域での自主的な話し合い活動を進めながら、農業生産環境の整備を行い、地域のもつ特性を生かしながら、総合的な施策を促進し、農村地域の活性化を図るため、必要な事業である。	
29	農業生産基盤の整備(団体営土地改良事業)	経済局 農地整備課 谷山農林課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成17年度  【概要】 農村地域の健全な発展に資するため、生産基盤及び生活環境の整備を総合的に推進し、地域の特性を活かした活力ある農村地域づくりを進める。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 国の補助事業として、農業生産基盤や集落基盤の整備を行う。 農業生産基盤:ほ場整備、農道整備等 集落基盤:農道集落道整備、集落防災安全施設整備等	国・県補助	[概算コスト] 214,814 (内訳) ・決算額 172,978 ・人件費 41,836 (5.21人)	[概算コスト] 105,149 (内訳) ・決算額 79,241 ・人件費 25,908 (3.27人)	[概算コスト] 180,554 (内訳) ・決算額 156,772 ・人件費 23,782 (3.03人)	[概算コスト] 123,457 (内訳) ・予算額 106,039 ・人件費 17,418 (2.24人)	整備地区数 (単位:地区) 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 3 <達成率> 150.0%	ほ場整備の事業量 (単位:ha) 5 [実績値] 6 <達成率> 131.3%	[目標値] 5 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 5 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	A	A	継続 (理由) 農村地域の生産基盤及び生活環境の整備を総合的に推進し、地域の特性を活かした活力ある農村地域の形成を図るため、必要な事業である。	
30	農業生産基盤の整備(市単独土地改良事業)	経済局 農地整備課 谷山農林課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成17年度  【概要】 補助事業を導入できない地区の農道、用排水路等について緊急度、重要度、経済効果等の高いものから整備改良を実施する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 地元から申請のあったものについて、現地調査のうえ、市単独農業用施設整備基準に関する要綱に基づいて実施する。	市単	[概算コスト] 557,077 (内訳) ・決算額 481,033 ・人件費 76,044 (9.47人)	[概算コスト] 526,542 (内訳) ・決算額 440,657 ・人件費 85,885 (10.84人)	[概算コスト] 549,235 (内訳) ・決算額 464,466 ・人件費 84,769 (10.80人)	[概算コスト] 539,244 (内訳) ・予算額 463,195 ・人件費 76,049 (9.78人)	整備箇所数 (単位:箇所) 34 [実績値] 27 <達成率> 79.4%	[目標値] 32 [実績値] 27 <達成率> 84.4%	[目標値] 41 [実績値] 37 <達成率> 90.2%	[目標値] 81 [実績値] 37 <達成率> 45.7%	農道整備の事業量 (単位:m) 2,845 [実績値] 3,511 <達成率> 123.4%	[目標値] 2,280 [実績値] 2,044 <達成率> 89.6%	[目標値] 3,205 [実績値] 3,205 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,824 [実績値] 3,205 <達成率> 113.5%	A	A	継続 (理由) 補助事業を導入できない農村地域の基盤整備をすることにより、農業、農村地域の活性化が図られるため、必要な事業である。	

3-4 農林水産業の振興

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
31	森林資源整備事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】森林の持つ木材生産をはじめ、国土保全、水源かん養及び保健休養など多面的機能の持続的発揮を図るため、除間伐、造林等による森林の整備を推進する。 【対象者】森林組合、森林経営計画の認定を受けた者、森林所有者の団体 【具体的な活動内容】 ・森林づくり推進員28人の雇用(補助率)県10/10 ・間伐実施(補助率)県6.8/10 市1.2/10 ・作業道開設(補助率)県5/10 市4/10 ・集材路開設(補助率)県5/10 市1/10 ・森林管理道補修(補助率)県5/10 市4/10 ・間伐機械整備(補助率)県5/10 市2/10	県補助	[概算コスト] 25,162 [内訳] (内訳) ・決算額 19,621 ・人件費 5,541 (0.69人)	[概算コスト] 41,486 [内訳] (内訳) ・決算額 36,019 ・人件費 5,467 (0.69人)	[概算コスト] 26,204 [内訳] (内訳) ・決算額 20,788 ・人件費 4,945 (0.63人)	[概算コスト] 39,313 [内訳] (内訳) ・予算額 33,948 ・人件費 5,365 (0.69人)	補助金等交付申請件数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 9 達成率 128.6%	[目標値] 7 [実績値] 11 達成率 157.1%	[目標値] 7 [実績値] 10 達成率 142.9%	[目標値] 8 [実績値] 10 達成率 125.0%	間伐実施面積 (単位:ha)	[目標値] 293 [実績値] 237 達成率 80.9%	[目標値] 318 [実績値] 213 達成率 67.0%	[目標値] 205 [実績値] 201 達成率 98.0%	[目標値] 196 [実績値] 201 達成率 102.1%	A	A	継続 (理由) 木材の生産性の向上や国土保全、水源かん養及び保健休養など多面的機能の持続的発揮を図るため、除間伐、造林等による森林の整備を推進することは必要である。
32	林道整備事業(市単独)	経済局 生産流通課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成2年度 【概要】林業経営の充実及び林産物の搬出の合理化のため、林道の修繕、伐開を行う。 【対象者】林業者 【具体的な活動内容】林道の維持管理	市単	[概算コスト] 18,765 [内訳] (内訳) ・決算額 13,706 ・人件費 5,059 (0.63人)	[概算コスト] 19,277 [内訳] (内訳) ・決算額 14,286 ・人件費 4,991 (0.63人)	[概算コスト] 18,395 [内訳] (内訳) ・決算額 13,450 ・人件費 4,945 (0.63人)	[概算コスト] 18,639 [内訳] (内訳) ・予算額 13,740 ・人件費 4,899 (0.63人)	路線数 (単位:線)	[目標値] 44 [実績値] 44 達成率 100.0%	[目標値] 44 [実績値] 44 達成率 100.0%	[目標値] 44 [実績値] 44 達成率 100.0%	[目標値] 44 [実績値] 44 達成率 100.0%	伐開面積 (単位:m)	[目標値] 40,689 [実績値] 64,969 達成率 159.7%	[目標値] 40,689 [実績値] 69,130 達成率 169.9%	[目標値] 40,689 [実績値] 56,759 達成率 139.5%	[目標値] 40,689 [実績値] 56,759 達成率 139.5%	A	A	継続 (理由) 林道の適正な維持管理を行うことで、通行の安全や林産物の搬出の合理化が図られることから、必要な事業である。
33	林道整備事業(県補助)	経済局 生産流通課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成21年度 【概要】松元南部地区における森林経営の充実及び林産物搬出の為に生産基盤整備を図り、地域林業の振興に資するための基本となる林道を設置する。 ・工事計画期間:平成22~31年度 ・総延長8,760m(改築2,400m、新設6,360m) 【対象者】林業者 【具体的な活動内容】林道整備に係る土地使用承諾、立木補償、所有権移転を実施。(工事の実施主体は県)	県補助	[概算コスト] 7,847 [内訳] (内訳) ・決算額 6,402 ・人件費 1,445 (0.18人)	[概算コスト] 11,681 [内訳] (内訳) ・決算額 10,255 ・人件費 1,426 (0.18人)	[概算コスト] 21,446 [内訳] (内訳) ・決算額 20,033 ・人件費 1,413 (0.18人)	[概算コスト] 17,085 [内訳] (内訳) ・予算額 15,685 ・人件費 1,400 (0.18人)	所有権移転数 (単位:筆)	[目標値] 100 [実績値] 0 達成率 0.0%	[目標値] 100 [実績値] 0 達成率 0.0%	[目標値] 100 [実績値] 8 達成率 8.0%	[目標値] 100 [実績値] 8 達成率 8.0%	総延長 (単位:m)	[目標値] 8,760 [実績値] 684 達成率 7.8%	[目標値] 8,760 [実績値] 2,033 達成率 23.2%	[目標値] 8,760 [実績値] 3,153 達成率 36.0%	[目標値] 8,760 [実績値] 3,153 達成率 36.0%	A	A	継続 (理由) 県の行う林道整備事業に伴う、立木補償や所有権移転事務等を行うことにより、林産物搬出の生産基盤の整備が図られ、森林経営の充実に資するため、必要な事業である。
34	市有林・分収林の管理事業	経済局 生産流通課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】市有林、分収林の合理的かつ適正な管理作業を実施し、造林木の成長促進及び収益性の高い造林を図るとともに、森林の持つ公益的機能の確保を図るため、造林木の保育を行う。	県補助	[概算コスト] 21,027 [内訳] (内訳) ・決算額 15,326 ・人件費 5,701 (0.71人)	[概算コスト] 20,993 [内訳] (内訳) ・決算額 15,368 ・人件費 5,625 (0.71人)	[概算コスト] 30,617 [内訳] (内訳) ・決算額 25,044 ・人件費 5,573 (0.71人)	[概算コスト] 36,840 [内訳] (内訳) ・予算額 31,319 ・人件費 5,521 (0.71人)	市有林・分収林面積 (単位:ha)	[目標値] 626.61 [実績値] 626.61 達成率 100.0%	[目標値] 626.61 [実績値] 626.61 達成率 100.0%	[目標値] 626.61 [実績値] 626.61 達成率 100.0%	[目標値] 626.61 [実績値] 626.61 達成率 100.0%	間伐実施面積 (単位:ha)	[目標値] 29.60 [実績値] 29.35 達成率 99.2%	[目標値] 32.94 [実績値] 13.85 達成率 42.0%	[目標値] 35.29 [実績値] 21.51 達成率 61.0%	[目標値] 28.22 [実績値] 21.51 達成率 76.2%	A	A	継続 (理由) 市有林・分収林において、間伐を行うことで、森林の多面的機能の高度発揮や間伐材の有効利用が図られることから、必要な事業である。
35	森林整備地域活動支援交付金事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成14年度 【概要】計画的かつ一体的な間伐等の森林施業を推進するため、森林現況調査、境界の確認及び森林所有者への施業提案等を支援する。 【対象者】本市と締結する協定に基づき森林現況調査等を行う者 【具体的な活動内容】森林経営計画作成促進、施業集約化の促進及び作業路網の改良活動に対する交付金の交付(補助率)国2/4 県1/4 市1/4	県補助	[概算コスト] 33,511 [内訳] (内訳) ・決算額 29,175 ・人件費 4,336 (0.54人)	[概算コスト] 29,001 [内訳] (内訳) ・決算額 24,723 ・人件費 4,278 (0.54人)	[概算コスト] 37,689 [内訳] (内訳) ・決算額 33,451 ・人件費 4,238 (0.54人)	[概算コスト] 32,221 [内訳] (内訳) ・予算額 28,022 ・人件費 4,199 (0.54人)	補助金等交付申請件数 (単位:件)	[目標値] 11 [実績値] 10 達成率 90.9%	[目標値] 12 [実績値] 10 達成率 83.3%	[目標値] 12 [実績値] 12 達成率 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 達成率 100.0%	現況調査等の面積延長 (単位:ha,m)	[目標値] 4,557 [実績値] 4,557 達成率 100.0%	[目標値] 2,470 [実績値] 2,920 達成率 118.2%	[目標値] 4,238 [実績値] 4,196 達成率 99.0%	[目標値] 710 [実績値] 15,175m 達成率 2137.3%	A	A	継続 (理由) 森林所有者が適切に森林の管理を行うことで、木材生産性の向上と多面的機能の発揮が図られることから、森林経営計画策定等に係る交付金を支給することは必要である。
36	甲突川・稲荷川流域水源の森整備事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】甲突川・稲荷川流域森林において、水源かん養機能の高度発揮のために水源の森の整備を進める。 【対象者】森林組合、森林経営計画の認定を受けた者、森林所有者の団体 【具体的な活動内容】間伐、下刈の実施に対する補助金の交付(補助率)県6.8/10 市3.2/10	市単	[概算コスト] 11,576 [内訳] (内訳) ・決算額 9,890 ・人件費 1,686 (0.21人)	[概算コスト] 9,466 [内訳] (内訳) ・決算額 7,802 ・人件費 1,664 (0.21人)	[概算コスト] 7,538 [内訳] (内訳) ・決算額 5,890 ・人件費 1,648 (0.21人)	[概算コスト] 9,051 [内訳] (内訳) ・予算額 7,418 ・人件費 1,633 (0.21人)	補助金等交付申請件数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 7 達成率 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 達成率 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 達成率 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 3 達成率 75.0%	間伐実施面積 (単位:ha)	[目標値] 76.00 [実績値] 85.20 達成率 112.1%	[目標値] 52.00 [実績値] 45.70 達成率 87.9%	[目標値] 43.00 [実績値] 21.76 達成率 50.6%	[目標値] 37.00 [実績値] 21.76 達成率 58.8%	A	A	継続 (理由) 河頭浄水場及び滝之神浄水場のある甲突川及び稲荷川流域で、間伐などの適切な森林整備が行われることで、森林のもつ水源かん養機能の高度発揮が図られることから、必要な事業である。

3-4 農林水産業の振興

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
37	特用林産振興事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】早掘りたけのこ及びしいたけの生産促進に向け、生産団地の整備を実施し、品質向上・銘柄確立等に努める 【対象者】特用林産物の生産者団体 【具体的な活動内容】 ・竹林改良、生産基盤整備に対する補助金の交付(補助率)県3/6市1/6 ・加工施設整備に対する補助金の交付(補助率)県1/3市1/3	県補助	[概算コスト] 6,048 (内訳) ・決算額 2,916 ・人件費 3,132 (0.39人)	[概算コスト] 6,416 (内訳) ・決算額 3,326 ・人件費 3,090 (0.39人)	[概算コスト] 5,457 (内訳) ・決算額 2,396 ・人件費 3,061 (0.39人)	[概算コスト] 6,064 (内訳) ・予算額 3,031 ・人件費 3,033 (0.39人)	補助金等 交付申請 件数 (単位:件)	[目標値] 3 [実績値] 4 <達成率> 133.3%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 2 <達成率> 66.7%	竹林改良 面積 (単位:ha)	[目標値] 7.90 [実績値] 6.26 <達成率> 79.2%	[目標値] 5.50 [実績値] 5.70 <達成率> 103.6%	[目標値] 5.50 [実績値] 4.68 <達成率> 85.1%	[目標値] 5.50 [実績値] 5.50 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 伐竹による竹林改良や生産基盤整備を行うことにより、早掘りたけのこの生産を促進し、品質の向上及び産地化が図られるため、必要な事業である。
38	森林保護事業	経済局 生産流通課	その他	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】松くい虫の駆除による松林の保全を図るため、松くい虫被害木の伐倒駆除及び予防措置として航空防除を実施する。 【対象者】桜島地域で事業の対象地域内の松所有者 【具体的な活動内容】 伐倒駆除:松くい虫被害木の伐倒及び薬剤処理 航空防除:予防措置としてヘリコプターによる薬剤散布(県からの受託事業)	県補助	[概算コスト] 23,828 (内訳) ・決算額 21,178 ・人件費 2,650 (0.33人)	[概算コスト] 23,554 (内訳) ・決算額 20,939 ・人件費 2,615 (0.33人)	[概算コスト] 20,737 (内訳) ・決算額 18,147 ・人件費 2,590 (0.33人)	[概算コスト] 24,735 (内訳) ・予算額 22,169 ・人件費 2,566 (0.33人)	実施地域 数 (単位:地域)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	航空防除 面積 (単位:ha)	[目標値] 459 [実績値] 459 <達成率> 100.0%	[目標値] 459 [実績値] 459 <達成率> 100.0%	[目標値] 459 [実績値] 421 <達成率> 91.7%	[目標値] 421 [実績値] 421 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 森林病害虫等防除法に基づく松くい虫防除を実施することで、松林の被害を抑え、松林の保全が図られるため、必要な事業である。
39	治山事業	経済局 生産流通課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和37年度 【概要】自然災害により崩壊した林地を復旧する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 県単補助治山事業の実施(補助率)県7/10市3/10〔市施工〕 県営治山事業費負担金(補助率)県9/10市1/10 治山施設の維持修繕〔市施工〕	県補助	[概算コスト] 38,634 (内訳) ・決算額 32,371 ・人件費 6,263 (0.78人)	[概算コスト] 21,997 (内訳) ・決算額 15,817 ・人件費 6,180 (0.78人)	[概算コスト] 38,958 (内訳) ・決算額 32,836 ・人件費 6,122 (0.78人)	[概算コスト] 25,815 (内訳) ・予算額 19,750 ・人件費 6,065 (0.78人)	実施地域 数 (単位:地域)	[目標値] 4 [実績値] 3 <達成率> 75.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 4 <達成率> 133.3%	[目標値] 3 [実績値] 4 <達成率> 133.3%	工事箇所 数 (単位:箇所)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 7 <達成率> 175.0%	A	A	継続 (理由) 林地の復旧工事を行うことで、人家・道路等の災害防止が図られ、市民の財産と安全な市民生活の確保がされることから、必要な事業である。
40	市民と協働の森づくり事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成21年度 【概要】 ・市有林や生産森林組合林を企業やボランティア団体の森林整備活動の場として提供する。 ・市有林において一般市民参加による森林体験イベントを実施する。 【対象者】 ・市内の企業及びボランティア団体 ・全市民 【具体的な活動内容】 ・企業やボランティア団体への活動場所の提供 ・市民参加の森づくり体験	市単	[概算コスト] 1,050 (内訳) ・決算額 247 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 1,080 (内訳) ・決算額 288 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 1,300 (内訳) ・決算額 515 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 1,390 (内訳) ・予算額 612 ・人件費 778 (0.10人)	ボランティア 団体との 協働協定 数 (単位:団体)	[目標値] 3 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	協定面積 (単位:ha)	[目標値] 3 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	A	B	見直し (理由) 企業との協働による協定実績がないことやボランティア団体との締結件数が1件と少なく、毎年度、同じ団体となっていることから、企業の希望するフィールドの確保・提供やボランティア協定締結団体を増やす取組を検討すべきである。
41	漁業生産基盤整備事業	経済局 生産流通課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】魚礁の投入により優良漁場を確保し生産性の向上を図るとともにイカしば・松木の投入等により水産資源の保護と増殖を図る。 【対象者】漁業協同組合 【具体的な活動内容】 ・魚礁設置事業 溶岩魚礁設置(市が施工) タコつぼ投入(補助率)市1/2 ・増養殖事業 イカしば・松木投入、ヒジキ等の海藻繁殖(補助率)市1/2	市単	[概算コスト] 5,535 (内訳) ・決算額 2,323 ・人件費 3,212 (0.40人)	[概算コスト] 10,942 (内訳) ・決算額 7,123 ・人件費 3,819 (0.48人)	[概算コスト] 10,700 (内訳) ・決算額 6,917 ・人件費 3,783 (0.48人)	[概算コスト] 16,404 (内訳) ・予算額 12,656 ・人件費 3,748 (0.48人)	溶岩魚礁 設置量 (単位:m <sup>3</sup> )	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> #DIV/0!	[目標値] 1,000 [実績値] 850 <達成率> 85.0%	[目標値] 1,000 [実績値] 810 <達成率> 81.0%	[目標値] 2,000 [実績値] 810 <達成率> 40.5%	沿岸漁船 漁業の漁 獲高 (単位:t)	[目標値] 530 [実績値] 530 <達成率> 100.0%	[目標値] 393 [実績値] 393 <達成率> 100.0%	[目標値] 465 [実績値] 465 <達成率> 100.0%	[目標値] 465 [実績値] 465 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 魚礁を設置し、生産基盤の整備を図り、水産資源の増大を図ることは、漁獲の安定維持を図る上で、必要な事業である。
42	漁港管理事業	経済局 生産流通課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成16年度 【概要】市が管理する第1種漁港の維持管理を行う。 対象漁港:赤水漁港、生見漁港 【対象者】水産業者 【具体的な活動内容】 ・漁港の清掃等業務委託 ・漁港の修繕	市単	[概算コスト] 3,981 (内訳) ・決算額 1,524 ・人件費 2,457 (0.31人)	[概算コスト] 3,992 (内訳) ・決算額 1,568 ・人件費 2,424 (0.31人)	[概算コスト] 4,180 (内訳) ・決算額 1,778 ・人件費 2,402 (0.31人)	[概算コスト] 4,240 (内訳) ・予算額 1,861 ・人件費 2,379 (0.31人)	漁港数 (単位:漁港)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	漁獲高 (単位:t)	[目標値] 27 [実績値] 27 <達成率> 100.0%	[目標値] 58 [実績値] 58 <達成率> 100.0%	[目標値] 58 [実績値] 58 <達成率> 100.0%	[目標値] 58 [実績値] 58 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 漁港漁場整備法による第1種漁港の維持管理を適切に行うことで、水揚げ場の確保や水産物の安定供給が図られるため、必要な事業である。

3-4 農林水産業の振興

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
43	マダイ・ヒラメ等放流事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】マダイ・ヒラメ等の放流により、水産資源の確保と漁獲の維持を図る。 【対象者】漁業者団体 【具体的な活動内容】 ・市栽培漁業振興事業 実施主体:(公財)かごしま豊かな海づくり協会 マダイ、ヒラメ放流 ・ヒラメ放流事業 実施主体:4漁協(海)(補助率)市2/3 ヒラメ放流 ・内水面放流事業 実施主体:2漁協(川)(補助率)市1/2 アユ等放流	市単	[概算コスト] 5,890 (内訳) ・決算額 3,762 ・人件費 2,128 (0.27人)	[概算コスト] 5,412 (内訳) ・決算額 3,312 ・人件費 2,100 (0.27人)	[概算コスト] 5,360 (内訳) ・決算額 3,280 ・人件費 2,080 (0.27人)	[概算コスト] 5,548 (内訳) ・予算額 3,487 ・人件費 2,061 (0.27人)	補助事業申請等件数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 6 <達成率> 85.7%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	放流量 (単位:kg)	[目標値] 2,280 [実績値] 2,280 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,280 [実績値] 2,230 <達成率> 97.8%	[目標値] 2,230 [実績値] 2,230 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,390 [実績値] 2,230 <達成率> 100.0%	A	A	<b>継続</b> (理由) マダイ・ヒラメ等を持続的に放流することで、水産資源の確保を図り、漁獲の安定が図られるため、必要な事業である。 なお、漁獲量など、事業効果の把握に努めること。
44	海面環境保全事業	経済局 生産流通課	その他	○事業開始年度 昭和59年度 【概要】桜島の火山活動により海面等に流出した軽石等による漁船の航行障害等、漁業への被害を軽減するため、海岸等に漂着した軽石等を除去する。 【対象者】水産業者 【具体的な活動内容】軽石等の除去	県補助	[概算コスト] 722 (内訳) ・決算額 329 ・人件費 393 (0.05人)	[概算コスト] 717 (内訳) ・決算額 329 ・人件費 388 (0.05人)	[概算コスト] 714 (内訳) ・決算額 329 ・人件費 385 (0.05人)	[概算コスト] 710 (内訳) ・予算額 329 ・人件費 381 (0.05人)	実施箇所 (単位:箇所)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	軽石等の除去量 (単位:m)	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	A	A	<b>継続</b> (理由) 漁船航行障害や漁獲被害を軽減するため、海面等に流出した軽石等の除去を行うことは必要である。